

テキストブック「教育実習」に関する書誌的研究

小熊 伸一*

A Study on the Textbook “Teaching Practice”

OGUMA Shinichi

要 約

教育実習は、実習校で実際に授業等の教育活動を体験し、現場教員から具体的な指導を受けることにより、子どもや教育の生きた事実を学習し、大学の授業で学んだ知識や理論を確かめ、教員としての自覚や最低限の教育技術を習得するなど、教員養成課程の総仕上げの機会として考えられてきた¹⁾。

また、1989（平成元）年の「教育職員免許法」改正以後、教育実習の諸活動とその前後に実施される事前・事後指導も行われてきた。

本稿では、戦後刊行された「教育実習」に関するテキストを収集し、分析した結果「教育実習」のテキストの内容は、いかにあるべきか、テキストの在り方について言及した。

調査の結果、最初のテキストは、文部省大学学術局の教員養成の中心にいた玖村敏雄が深く関与していたことがわかった。玖村は、「新時代の教師の教養としてふさわしい教職経験課程」に注目し、「教職経験課程」は、いかにあるべきかを求めて、共同研究をはじめた。なかでも、玖村は、観察・参加・実習の3つの委員会を設けて、幾度かの研究・討議を重ね、試案をまとめた。その成果を、五十嵐清止、沢田慶輔、小山田勝治、石三次郎の4名が、『観察・参加・実習—新しい教職経験課程—』（教師養成研究会）として刊行した。以後、今日にいたるまで、数多くの「教育実習」に関するテキストが発行され、多くの実習生に読まれてきた。

また、その後、多数の「教育実習」に関するテキストが刊行されたが、いかなる内容を取り上げ、教育実習生にどのような情報を伝えてきたのか、そのテキストの在り方についても考察したい。

キーワード：「教育実習」「教職経験課程」「観察・参加・実習」「教育職員免許法の改正」

1. はじめに

本稿は、各大学の教職課程で使用されている「教育実習」に関するテキストブックを収集し、その書誌的分析を行い、同科目に含めるべき内容について考察した論稿である。

テキストブック「教育実習」に関連する先行研究は、藤枝静正の『教育実習学の基礎理論研究』（風間書房 2001年）などが知られている。同研究は、国公立大学が刊行した『教育実習の手引』や『教

育実習必携』などを中心に分析しており、市販されている「教育実習」に関するテキストには、言及していない。

そこで、筆者は、可能な限り、「教育実習」に関する市販されているテキストを収集し、「教育実習」のテキストの内容を分析し、その在り方を考察した。

2. 『観察・参加・実習—新しい教職経験課程—』（1947年）

戦後、「教育実習」に関するテキストは、管見に入る限り、同年に発行された『観察・参加・実習—

* 中部大学現代教育学部現代教育学科

新しい教職経験課程一』教師養成研究会)が最初のものと思われる。

同書は、文部省大学学術局教員養成課長であった玖村敏雄が、「行動によって学ぶという教職的教育が、従来教育実習のほかは殆んど行われなかったこと」を振り返り、教師養成諸学校に勤めていた教育心理の研究者たちに諮り、CIEの顧問カーリー博士の援助と指導を受けて教師養成研究会をつくり、研究会の叢書第1輯として『観察・参加・実習』を発行した²⁾。

以後、玖村たちは、「教職経験課程」を提唱し、その内容・構造を「観察」、「参加」および「実習」と考えた。その後、研究会は、同書を約10万部世に送り、1954(昭和29)年まで、7年間、「新時代の教師の教養としてふさわしい教職経験課程は、如何にあるべきか」を求めて、「観察」・「参加」・「実習」の3分科委員会に分かれて研究・討議を重ね、試案をまとめた。

その間、1949(昭和24)年には、「教育職員免許法」が制定され、教育実習が教職に関する専門科目として必修科目に指定された。

3. 『教育実習の手引き』の刊行

一方、1952(昭和27)年には、教員養成系大学の連合体である日本教育大学協会第三部会から『教育実習の手引き』が刊行された。これは、日本教育大学協会会長であった木下一雄、全国国立大学附属学校連盟理事長の石三次郎などの協力によりまとめられたものである。

同書は、「教育実習の意義」をはじめ、「教育実習への参加」「教育実習の内容」「教育実習の実際」「教育実習の管理」の5章から構成されている。以後、版を重ね、1991年には、内容を整理し、「教育実習の意義」「教育実習の展開」「教育実習の内容」「教育実習の実際」「教育実習の評価」の5項目とした。

4. 1960年代

1960年代には、「教育実習」に関するテキストの刊行は、ほとんど見られない。1969(昭和44)年に、高坂正顕・五十嵐清止監修 教育実習研究会編『教

育実習指導資料』(表現社)を刊行した程度である。同書は、大学の教職課程の教員や小・中学校の教師が実習指導を研究的に深めようとして作成された。

5. 1970年代

1970年代に入ると、「教育実習」を対象としたテキストが刊行されるようになる。70(昭和45)年には、教育演習双書シリーズの1冊として『教育実習ノート』(1970年)が発行された。同書には、「第1章 教育実習をすることの意義を自覚しよう」「第2章 学校の組織を理解しよう」「第3章 授業へのとりくみ」「第4章 道徳・特別活動・学校行事へのとりくみ」「第5章 実習期間をたのしく効果的に過ごす工夫」、その他付録として、「学習指導案」「教師としての進路と教員採用試験」「送りがなのつけかた」が付されている。

また、1977(昭和52)年には、藤尾孝治『教育実習生のために』(白鳳出版社)が刊行され、79(昭和54)年には、教育実習を考える会『教育実習の常識』(蒼丘書林)が刊行された。なかでも、後者は、新書版ではあるが、教員免許取得の必修単位である「教育実習」について、その手続きなど実務の基本常識から、実践に役立つ応用技術まで、実習生のさまざまな行動例をあげて具体的に解説している。これは他に類書を見ない。また、第2部で展開されている「教育実習の常識と応用技術66」は、教職課程の受講者にとり有益な情報が満載されている。

6. 1980年代―「教員の資質向上」と教育実習

1980年代に入ると、81(昭和56)年には、現代教育学シリーズの12冊目として、新堀通也・沖原豊編『現代教育ハンドブック』(有信堂)が刊行された。なかでも、「教育実習」の頁は、石田忠男が「第2章 教育実習の手引き」を担当した。

また、同年には、教育実習を考える会編『実践「教育実習」』(蒼丘書林)が発行され、「学習指導案づくりと授業実習・記録の要点」がまとめられた。

さらに、83(昭和58)年には、小林信郎他『要説 教育実習―みのもりある教育実践のために―』(酒

井書店)が刊行され、翌84(昭和59)年には、「教員採用試験シリーズ」の1冊として、小松喬生・次山信男『教育実習を成功させよう』(一ツ橋書店)が刊行され、多くの実習生に読まれた。

2年後の86(昭和61)年には、教師教育研究会編『教師教育』全8巻(東洋館出版社)が刊行された。教育実習については、「第5巻 教育実習の革新」と題して発行されている。

同書が刊行された1980年代半ばといえ、臨時教育審議会の重要なテーマの一つである「教員の資質向上」が問われた時期である。同書には、鈴木慎一(早稲田大学教授)の「教育実習の革新」をはじめ、文部省教育助成局教職員課長糟谷正彦の「教育実習の在り方について」右島洋介(関西大学)の「大学における教員養成」理念の徹底を」などの重要な論稿が収められている。

一方、1988(昭和63)年には、教師教育研究会編『教育実習—実習のためのストラテジーファイル』が発行され、教育実習を、事前・実習中・事後という教育実習の進行によって大きく3つに分けて指導している。

また、同年には、高木良伸編『教育実習要論—大学における教師養成と教育実習の指導—』(建帛社)が刊行されたことも注目される。「教育実習」は、「将来の教職を目指す学生が専門性の高い教師となるために学習すべき教職経験課程である」とと位置づけ、方法論的に初期の「教育実習」のテキストに見られた「観察・参加・実習」という3段階を通して行う重要性を説いている。

同書は、「第1章 現代教職の理念」(高木良伸)「第2章 大学における教師教育と養成カリキュラム」同「第3章 教育実習の基本」(同)(鈴木一郎)「第4章 学校の組織・運営をめぐる実習内容」(田中豊)「第5章 児童・生徒の教育活動をめぐる内容」(榎本茂喜)「第6章 授業実習の実際」(細見昇)「第7章 教育実習の記録と評価」「第8章 教育実習指導の組織と運営」(鈴木一郎)から構成されている。

7. 1989(平成元)年の教育職員免許法改正と「教育実習」

周知のように、1988(昭和63)年、教育職員免

許法改正により、教育実習の事前・事後指導を1単位分実施することが制度化された。また1997(平成9)年7月には、教員養成審議会が、第1次答申を出したが、小学校にならって中学校においても、教育実習が3～5(事前事後指導を含む)単位になった。

こうした状況に応じて、1990年代に入ると、鈴木慎一他『教職課程講座全8巻』(ぎょうせい)1990年が刊行された。教育実習については、「第8巻 教育実習 教育実地研究」と題して編集されている。同講座は、教育職員免許法改正に伴い、平成2年度より全面改訂される教職課程に対応した。

同書は、「1章 実習とは何か—教育実習の意義と性格」(仙崎武)「2章 教育実地研究の領域」(土橋信男・小澤滋子・山口修平・白井慎・向山浩子・加藤西郷)「3章 教育実習のオリエンテーション」(酒井俊郎)「4章 中学校の実習」(坂本昭)「5章 高等学校の実習」(鈴木慎一)「6章 特殊教育諸学校での実習と養護教諭実習」(鈴木陽子)「7章 教育実習の計画と記録」(黒川昭和)「8章 教育実習の方法と技術」(古寺雅男)「9章 教育実習の評価」(田村暁司)「10章 教育実習後の研究」(次山信男)「11章 諸外国の教師教育と教育実習—イギリスを中心に」(高野和子)「12章 教育実習の課程と改善」(林義樹)から構成されている。

次に、「教職専門シリーズ」全10巻が、ミネルヴァ書房から刊行された。「教育実習」は、岸光城・羽原貞夫が、第9巻として企画・担当した。同書は、教育実習の事前に「教育実習は自分にとって何であるか」「何を学びとるのか」「どのような課題と態度をもつてのぞむか」ということを明らかにし、実習の事後に貴重な事後体験を掘り下げることを求めた。第9巻は、「第1章 教育実習の意義と目標」(岸光城)「第2章 教育実習の心得と準備」(相原久仁男)「第3章 事前・事後指導の事例(2)」(羽原貞夫)「第4章 事前・事後指導の事例(2)」(植田ひとみ)「第5章 幼稚園教育実習の展開」(森安万亀子)「第6章 小学校教育実習の展開」(山野昭正)「第7章 中学校・高等学校の教育実習の展開」(三橋謙一郎)「第8章 障害児教育実習の展開」(琴星孝之)「第9章 発展的な教育実習」(羽原貞夫)「第10章 教育実習の反省と評価」(伊丹俊之)から構

成されている。

なかでも、「第1章 教育実習の意義と目標」には、教育実習は、これまで一般的に、「観察」―「参加」―「実習」の3段階進行で構想され、展開されてきたが、最近は、「観察」、「参加」は、「教育実習事前指導」に組みこまれ、「実習」に先立って行われていることが指摘されている。

また、同年には、国立大学教育工学センター協議会の教育技術研究会が中心となり、教育職員免許法の改正に伴う新しい科目としての「教育実習の事前事後指導」と教育実習とを統合したプログラム開発をまとめ、『教育実習ハンドブック』（ぎょうせい）として刊行した。同書の構成は、「1章 教育実習の意義と心得」（次山信夫・羽原貞夫）「2章 学校教育を知る1―学校の組織とその働き」（新井郁男・天笠茂）「3章 学校教育を知る2―教師の役割」（柳辰男・間中孝喜）「4章 授業観察の方法と子ども理解」（柴田義松・三橋功一）「5章 授業の仕組みと働き」（生田孝至・藤岡完治）「6章 授業技術」（井上光洋・山川信晃）「7章 授業を創る」（藤岡完治・田中博之）「8章 授業設計の基礎1―教科書・教材」（望月善次・三井伸雄）（「9章 授業設計の基礎2―授業の構想と目標設定」（向平決・安田浩））「10章 授業設計の基礎3―学習指導案の作成」（南部昌敏）「11章 教授メディアの活用」（星野昭彦・近藤勲）「12章 学級づくり」（児島邦宏・南部昌敏）「13章 授業の記録とその活用」（生田孝至・南部昌敏）「14章 授業の分析・診断・評価」（南部昌敏・生田孝至）「15章 模擬授業とその方法」（浦野弘）「16章 授業改善の基礎1―指導案の改善」（南部昌敏）「17章 授業改善の基礎2―教師の意思決定過程」（井上光洋）「18章 授業改善の基礎3―自己の課題とその発展」（藤岡完治）「19章 教師としての課題」（生田孝至）からまとめられている。なかでも、昨今教員採用試験でも重視されている模擬授業や1963（昭和38）年にアメリカ合衆国のスタンフォード大学で開発された授業の基礎的な指導力を訓練するマイクロティーチングの方法などが紹介されており注目される。

また、翌94（平成6）年には、池田稔他編『教育実習総説』（学文社）が刊行された。同書は、青山学院大学の教員が中心となり、「第1章 教育実

習の意義と課題」「第2章 教育実習の過程で留意したいこと」「第3章 教育実習の実際1」「第4章 教育実習の実際2」をまとめている。

その後、同書は、2002（平成14）年には、第二版を重ね、読まれた。

1992（平成4）年、寺崎昌男他『教育実習57の質問』（学文社）が刊行され、2009（平成12）年には、『教育実習64の質問』（同）が刊行された。同書は、「教師の立場」から書かれたテキストではなく「学生の立場」から書かれたテキストとして注目された。

1995（平成7）年には、福島達夫他『教育実習への招待 あなたとつくるサクセスストーリー』（みらい）を刊行した。

同書は、「第1章 教育実習を概観する」「第2章 小学校教育実習の展開」「第3章 中学校教育実習の展開」「第4章 高等学校教育実習の展開」「第5章 障害児教育実習の展開―養護学校における実習―」「第6章 授業の構成法と実践法を知る」「第7章 教育実習を応援する」「第8章 つまり 教育実習とは」「付録 教育実習に関連する文献・ビデオ等のインフォメーション」から構成されている。

1998（平成10）年、「教育職員免許法」の改正が行われた。この改正は、教員免許状取得のための大学における「教科に関する科目」の単位数を小学校では、18単位から8単位に、中学校では、40単位から20単位に、また、「教職に関する科目」の単位数を、小学校では、41単位と変わらなかったが、中学校では、19単位から31単位に増やした。これは、当時、中学校で起こっていた校内暴力の問題に対処療法的に単位を増やしたためといわれている。また、同法の改正により、新たに「教科又は教職に関する科目」という選択履修枠を設けることとし、小学校では、10単位増やし、中学校では、8単位増加した。

さらに、「教育実習」の単位数を2から4へと倍増（事前指導の1単位を除く、実習校における教育実習を2週間から4週間とすることが含まれている）させた。

「教職に関する科目」の単位の修得方法については、1998（平成10）年の改正教育職員免許法施行規則第6条に定められている。「教職の意義に関する科目」や「総合演習」および中学校の場合の「教育実習」に関しては、新たな必修単位が課されてい

る。教育実習については、中学校免許状取得のためには従来の3単位から5単位が必要となり、学校における実習（教壇実習）を行われなければならないことになった。ただし、大学と東京都教育委員会の間では、3週間でよい、との合意がなされた。

また、本書は、全4章（「第1章 教職課程における教育実習の位置」「第2章 教育実習に向けて」「第3章 教育実習の実際」「第4章 教育実習の総括と反省」）から構成されている。

8. 2000年代に刊行されたテキスト

2000（平成12）年に入ると、教育実習は、「教員免許状の取得に必要な教職科目の一部であり、教職志望の学生が実習校において指導教員のもとに行う授業、その他の諸活動の見習い（本実習）とその前後に受ける指導（事前・事後指導）の総称」として位置づけられるようになった。

同年には、元大阪城南学園高等学校に勤務していた飯田哲夫が『教育実習の技術』（文芸社）を刊行した。同書は、高等学校教諭という立場から「第1章 実習を希望したら」「第2章 指導する（教えるとは）ということか」「第3章 実習を始める前に」「第4章 実習を実りのあるものにするために」「第5章 教育実習の実際」「先輩たちの感想集」「第7集 実習後のいろいろ」をまとめたテキストである。

また、同年には、神戸女子短期大学の入江昌明他が『教育実習』をEXPから刊行した。

同書は、以下の4つの方針を立て、幼稚園から高等学校までの教育実習のための学習書として発行した。

- ①教育実習を行うにあたって、その心構えや勤務態度の説明に止めず、教員養成の今日的意義、教育実習全体の概要、教育実習の経験を有効なものにするための工夫や留意事項について詳しく述べていること。
- ②各学校段階における指導の内容や方法、指導観についても説明を加え、実習生が教育指導のあり方を考える観点を示していること。
- ③教育実習の展開過程を重視し、各実習段階における具体的な観察、授業展開のポイントを示し、

実際に役立つよう工夫されていること。

- ④学生の立場に立って全体の内容をできる限りわかりやすく、平易な言葉で述べていること。

さらに、同年には、吉田辰雄他が『介護等体験・教育実習の研究』（文化書房博文社）を刊行した。同書は、「総論」「第Ⅰ部 介護等体験」「第Ⅱ部 教育実習」の3部から構成されている。翌年には、教職講座第15巻として、有吉英樹他編『教育実習の新たな展開』（ミネルヴァ書房）が刊行された。

同書は、新世紀の教育と教職のあるべき姿を提示し、「世界の教育実習」についても言及した点は注目される。2003（平成15）年には、山崎英則他『教育実習ガイダンス』（東信堂）が刊行された。同書は、「第1部 教育実習とは」（山崎英則・三橋謙一郎）「第2部 児童・生徒の実態」（三橋謙一郎・佐藤隆・北川明・衛藤吉則）「第3部 実習生を受け入れる立場からの声」（有馬武雄）「第4部 教材研究と授業構想に基づく指導案づくり」（権藤敦子・吉岡克弥・高橋ゆい・楠瀬由紀・上岡真理・小原望美・木村典之・土居佐智子）「第5部 あるべき教師像とは」（衛藤吉則）「第6部 反省と課題」（内海崎貴子）「第7部 介護等体験」（矢部喜久）「付録」（露口健司）から構成されている。

翌2004（平成16）年には、山崎英則編『教育実習完全ガイド』（ミネルヴァ書房）が刊行された。

同書は、「第1部 教育実習とは」「第2部 児童・生徒の素顔」「第3部 実習を受け入れる立場から」「第4章 教材研究と授業構成に基づく指導案づくり」「第5部 反省と課題」の5部構成になっている。

2007（平成19）年、『教育技術「MOOK」小学校・中学校・高校対応 教育実習まるわかり』（小学館）が刊行された。豊富な写真を用いて「教育実習生密着レポート」「教育実習が始まる前に」「実習中の心得」「学習指導案の書き方」「授業の実際」「教員採用試験に向けて」「実習日誌はこう書こう」が紹介されている。

その後、同書は、2012（平成24）年に新版を発行し、2015（平成27）年には、『教育実習完璧ガイド』として刊行した。

また、2000年代のもうひとつの大きな特色として、2冊の小学校教育実習のテキストが誕生したことがあげられる。

1冊目は、2008（平成20）年、九州女子大学「小学校教員をめざして」編集委員会編『小学校教員をめざして～教育実習の基礎基本～』（ぎょうせい）を刊行したことである。しかし、編者が「あとがき」でも触れているように、「同年3月28日に告示された新しい学習指導要領をふまえていない部分もあり、また、個々の内容について全体での十分な検討や吟味がなされていない」点が見られる。

もう1冊は、2011（平成23）年に、帝京科学大学の石橋裕子他が『小学校教育実習ガイド』（萌文書林）を刊行したことである。

同書は、「第1章 実習までの準備」「第2章 小学校について」「第3章 実習中の心得」「第4章 授業展開の技術」「第5章 実習日誌」「第6章 実習後の学習」の全6章から構成されている。

また、同書は、他校種と一緒にせず、小学校での教育実習に特化し編集しており、すべての教科での教壇実習の準備ができるように、各科目の学習指導案に力を入れて解説している点が注目される。加えて、同年、石橋裕子他編『小学校教育実習Q&A99』（萌文書林）も「姉妹書」として発行され、有益である。

一方、2004（平成16）年には、3冊の実習関係のテキストが発行されている。

一つ目は、尾花美恵子・栗田舞美・西川路由紀子『養護教諭のための教育実習マニュアル』（少年写真新聞社）であり、養護実習に欠かすことができない。次の柴田義松他『教育実習ハンドブック』（学文社）は、「教職のすばらしさと教師の仕事の特質」を説いている。最後の末政公徳編『すぐに役立つ教育実習ガイドブック』（学術図書）は、実習のコンパクトなガイドとして出版されている。

その後、2007（平成23）年には、溝邊和成・内藤博愛『最新！教育実習実践マニュアル—目からウロコの10か条』（明治図書）が刊行された。同書は、「第1部 教師の資質と教育実習の役割」「第2部 介護等体験について」「第3部 教育実習ガイダンス」「第4部 教育実習の実際」から構成されている。

また、2010（平成26）年には、小山茂貴編『教育実習安心ハンドブック』（学事出版）が刊行された。同書は、2010（平成26）年に、新版を、2018（平

成30）年には、「よくわかる教職シリーズ」として「簡便で平易な手引き」を目指して編集した。

前後するが、2014（平成26）年、次世代教員養成研究会が『次世代教員養成のための教育実習』（学文社）を刊行した。続いて、2017（平成29）年には、淑徳大学の土井進が『テキスト中等教育実習「事前・事後指導」』（ジダイ社）を刊行した。同書は、「Ⅰ部 事前指導」「Ⅱ部 教育実習」「Ⅲ部 事後指導」の3部から構成され、中等教育の「観察実習」「参加実習」「授業実習」の学びについて追究している。

9. おわりに

以上、「教育実習」に関するテキストの書誌的分析を行ってきた。

最後に、「教育実習」に関するテキストの内容について整理しておきたい。

第一に、1947（昭和22）年以降、「教育実習」に関するテキストが刊行され、教職の意義や心構えに加えて「教育実習」は、「観察・参加・実習」の3段階を経て行うことが示されてきた。

第二は、1989（平成元）年の「教育職員免許法」の改正以降、制度化された「教育実習の事前・事後指導」がテキストの中で取り上げられるようになった。

第三に、2000年代に入ると、小学校教諭をはじめ、中学・高等学校教諭、養護教諭、特別支援学校教諭ごとに分かれた「教育実習」に関するテキストが刊行されるようになったこと、また「観察」「参加」および「実習」の三者一連の関係が有機的に関連づけられるようになってきたことがあげられる。

註

- 1) 三輪定宣「教育実習」（『最新 学校教育キーワード事典』旬報社 2001年 150頁～151頁）
- 2) 教育実習の「観察、参加、実習」というとらえ方は、山田昇「第3章 学科課程の改革」海後宗臣・寺崎昌男編『戦後日本の教育改革8 教員養成』東京大学出版会が詳しい。

参考文献

1. 教師養成研究会編『観察・参加・実習』1947年

2. 高坂正顕・五十嵐清止監修 教育実習研究会編『教育実習指導資料』表現社 1969年
3. 吉田昇他『教育実習ノート』学文社 1970年
4. 日本教育大学協会第三部会編著『教育実習の研究』学芸図書 1972年 改訂版 1989年
5. 杉山正編『教育実習生ハンドブック』ぎょうせい 1976年
6. 藤尾孝治『教育実習生のために』白鷗鳳出版社 1977年
7. 東京学芸大学内教育実習研究会編『教育実習研修パッケージ小学校編』明治図書 1979年
8. 東京学芸大学内教育実習研究会編『教育実習研修パッケージ中学校編』明治図書 1979年
9. 新堀通也他『現代教育ハンドブック』有信堂 1981年
10. 教育実習を考える会編『実践「教育実習」』蒼丘書林 1981年
11. 中澤次郎他『現代教育実習の基礎』学術図書 1982年
12. 小林信郎他『要説 教育実習—みのりある教育実践のために—』酒井書店 1983年
13. 小松喬生・次山信男『教育実習を成功させよう』一ツ橋書店 1984年
14. 教師教育研究会編『教師教育』全8巻（東洋館出版社）「第5巻 教育実習の革新」1986年
15. 教師教育研究会『教育実習—実習のためのストラテジー・ファイル—』東洋館 1988年
16. 鈴木慎一他『教職課程講座第8巻 教育実習 教育実地研究』ぎょうせい 1990年
17. 教師養成研究会『教育実習の研究』学芸図書 1991年
18. 酒匂健他『教育実習を学ぶ』福村出版 1991年
19. 寺崎昌男他『教育実習57の質問』学文社 1992年 『教育実習の64の質問』学文社 2009年
20. 岸光城他『教職専門シリーズ9 教育実習』ミネルヴァ書房 1993年
21. 池田稔他『教育実習総説』学文社 1994年 第二版 2002年
22. 福島達夫他『教育実習への招待—あなたとつくるサクセスストーリー—』みらい 1995年
23. 入江昌明他『教育実習』EXP 2000年
24. 吉田辰夫雄『介護等体験・教育実習の研究』文化書房・博文社 2000年
25. 有吉英樹他『MINERUVA教職講座15 教育実習の新たな展開』ミネルヴァ書房 2001年
26. 山崎英則他『教育実習ガイダンス』東信堂 2003年
27. 柴田義松他『教育実習ハンドブック』学文社 2004年
28. 末政公徳編『すぐに役立つ教育実習ガイドブック』学術図書 2004年
29. 溝邊和成他『最新！教育実習実戦マニュアル—目からウロコの10か条—』明治図書 2007年
30. 九州女子大学「小学校教員をめざして」編集委員会編『小学校教員をめざして～教育実習の基礎基本～』ぎょうせい 2008年
31. 高野和子他編『教師教育テキストシリーズ15 教育実習』学文社 2010年
32. 石橋裕子他『小学校教育実習ガイド』萌文書林 2011年
33. 石橋裕子他『小学校教育実習Q&A 99』萌文書林 2011年
34. 次世代教員養成研究会編『次世代教員養成のための教育実習』学文社 2014年
35. 桶谷守他『教育実習から教員採用・初任期までに知っておくべきこと』教育出版 2016年
36. 岩本俊郎他『教育実習を考える』北樹出版 2012年 改訂版 2017年
37. 土井進『テキスト中等教育実習「事前・事後指導」』ジダイ社 2017年
38. 筒井美紀・遠藤野ゆり『ベストをつくす教育実習』有斐閣 2017年

受付日 2018年 9月28日

受理日 2018年10月30日